

平成 18 年 5 月期 決算短信 (非連結)

平成 18 年 7 月 19 日

上場会社名 株式会社アイケイ
 コード番号 2722
 (URL <http://www.ai-kei.co.jp>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 飯田 裕
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理チームマネージャー
 氏名 高橋 伸宜

TEL (052) 486 - 5050

決算取締役会開催日 平成 18 年 7 月 19 日
 定時株主総会開催日 平成 18 年 8 月 24 日

配当支払開始予定日 平成 18 年 8 月 25 日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成 18 年 5 月期の業績 (平成 17 年 6 月 1 日 ~ 平成 18 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 5 月期	9,228	(3.3)	252	(36.3)	259	(39.8)
17 年 5 月期	8,934	(15.2)	185	(19.9)	185	(20.8)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 5 月期	71	(33.4)	7,483 54	7,429 28	4.8	7.4	2.8
17 年 5 月期	107	(12.7)	10,492 28	10,428 04	8.2	6.0	2.1

(注) 1. 持分法投資損益 18 年 5 月期 百万円 17 年 5 月期 百万円
 2. 期中平均株式数 18 年 5 月期 9,585 株 17 年 5 月期 9,252 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 5 月期	3,750	1,534	40.9	158,050 68
17 年 5 月期	3,253	1,471	45.2	152,877 53

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 5 月期 9,708 株 17 年 5 月期 9,558 株
 2. 期末自己株式数 18 年 5 月期 株 17 年 5 月期 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 5 月期	111	81	143	134
17 年 5 月期	108	22	160	183

2. 19 年 5 月期の業績予想 (平成 18 年 6 月 1 日 ~ 平成 19 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,842	149	79
通期	10,200	400	212

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 21,839 円 10 銭

3. 配当状況

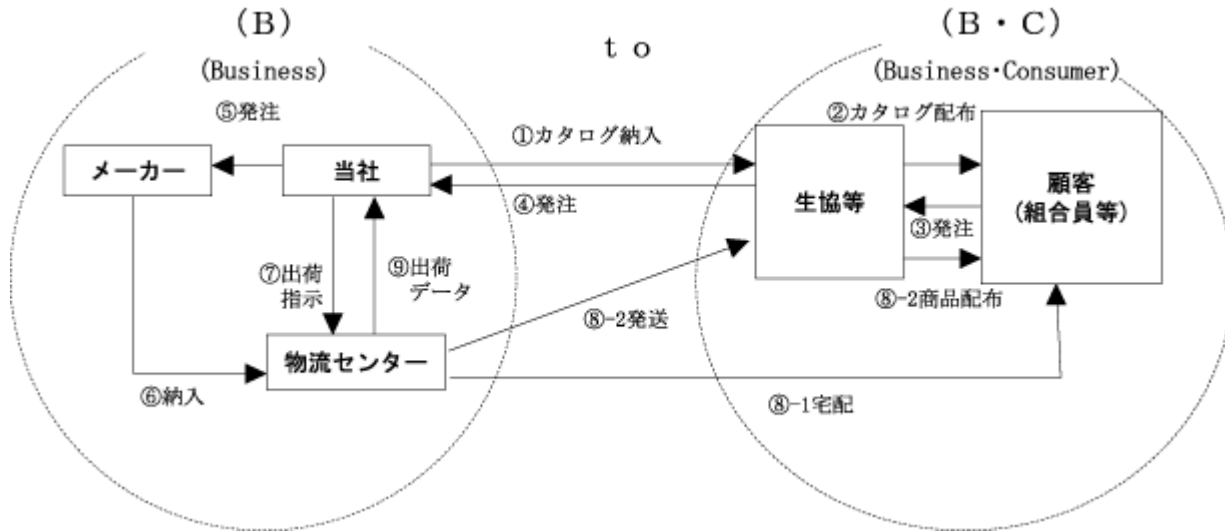
	1 株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17 年 5 月期		2,600	2,600	24	24.8	1.7
18 年 5 月期		1,700	1,700	16	22.7	1.1
19 年 5 月期 (予想)		4,400	4,400			

上記の次期業績予想は、現在当社が入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであります。従って、今後の経済動向に係る変化等により、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社は、主に全国の生協を通じて、生協組合員を対象にカタログ販売を展開する通信販売代行業業を行っております。このビジネススタイルのことを、通信販売業界では、(B) to (B・C) 業態と位置づけており、顧客を有する法人・団体・組合等を經由して、その顧客に対して、商品やサービスを提供する業態であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ファンづくり」を経営理念に掲げており、お客様をファン化させる重要なファクターとして「顧客満足の保証」を追求しております。主要な販路である全国の生協を通じて生協組合員にカタログ販売を行うことにより実践してまいりました。また、当社はビジネスと地球環境の両立を目指すという企業ミッションの下、安全・安心な商品の提供と環境・健康をコンセプトにした商品開発に取り組むなど、環境良品の拡販をとおして、より一層の「ファンづくり」を推進してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元についても経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、業績に連動した利益配分方針のもと、当期純利益の20%相当額（配当性向20%）を目標としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは投資家層の拡大や株式の流動性を高める上で有効な施策の一つと認識しております。その一環として平成14年7月19日付で普通株式1株につき、2株の割合をもって株式分割を行いました。今後も当社の株価動向、市場の動向などを勘案して適切に検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は下記の指標を中期の目標としております。

売上高 130億（平成21年5月期）

ROA 15%（平成20年5月期）

これらを実現するため、当社の主要マーケットである地域生協ルートにおいて更なる深耕開拓を図るため、このルートに経営資源を集中するとともに、当社における競争優位性のある独自固有の長所を伸展・強化する施策の実行により経営効率を高めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

売上面では、生協マーケット内での当社が取り扱うジャンルの市場規模は約9千億円と推定されますが、現在、同市場における当社シェアは1.0%程度であり、このマーケットでの深耕開拓の余地が充分残っていることから、商品アイテム数の増加と企画数の増加を図ることにより、この市場でのシェアアップを図ってまいります。また、生協マーケット以外の新たな(B・C)マーケットとして顧客・会員等を有する企業への通信販売代行業を積極的に推進していくほか、WEBを媒体とした通信販売代行業及びダイレクト通信販売に注力してまいります。

収益面では、平成 18 年 5 月期から 5 年計画で収益構造改革をスタートさせ粗利益率 40%を目指し、 B to C 事業の開始 商品の直輸入の開始 一般ルートの拡販 商品開発の強化 W E B を媒体とした通信販売代行等に取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

売上高は順調に伸びている中、経常利益は足踏み状態となっていることから、高収益型企業への変化が急務と考えており、5 年計画で高収益型企業を目指します。この計画は平成 18 年 5 月期からスタートしており、売上高 100 億円企業として相応しいお客様対応の構築及び物流システムの構築などを始めとする会社力の向上 オリジナル商品の開発と直輸入商品の拡大 パイヤーの育成 オリジナル商品の開発と直輸入商品の拡大 ダイレクト通販での売上拡大 継続的な原価交渉 新コンセプトの企画立案 などの諸施策を図ってまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

(8) 内部管理体制

本事項の詳細につきましては、株式会社ジャスタック証券取引所が平成 18 年 6 月 1 日に開示いたしました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、原油など素材価格の高騰で不安要素があるものの、企業収益の改善や設備投資の拡大などにより雇用情勢や個人消費も堅調に推移し、景気は緩やかに回復を続けました。

通信販売業界におきましても、景気の回復感からお客様の購買行動は緩やかに増加しており、個人消費は回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当社は営業面では「収益構造改革をスタートさせ、高収益型企業を目指そう」、「業務改革により経費を極小化させ、収益構造改革を支援しよう」をテーマに掲げ、パイヤーの育成 オリジナル商品の開発と直輸入のスタート ダイレクト通販のスタート 企画別収益管理システムの導入 業務改革の継続とコストの削減活動を実践するなど、高収益型企業に向けた営業戦略に取り組んでまいりました。一方、管理面では「規律の文化を創り上げよう」をテーマに掲げ規律を守る文化に磨きをかけることに取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の売上高は 92 億 28 百万円（前期比 3.3%増）、経常利益は 2 億 59 百万円（前期比 39.8%増）、当期純利益は 71 百万円（前期比 33.4%減）となりました。

(2) 財政状態

当事業年度の資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、主に堅調な営業取引の拡大による売上増加を反映して売掛金が 202 百万円・商品在庫が 146 百万円それぞれ増加したことと、商品仕入代金の先払いによる前渡金が 143 百万円増加したこと等により、前事業年度末と比較し 497 百万円増加し、3,750 百万円となりました。

負債につきましては、主に堅調な営業取引の拡大による仕入増加を反映して買掛金が 207 百万円増加したことと、運転資金を銀行借入により調達したことによる長期借入金（1 年以内返済予定を含む）が 141 百万円増加したこと等により、前事業年度末と比較し 434 百万円増加し、2,216 百万円となりました。

純資産につきましては、ストックオプションが行使されたことにより資本金と資本剰余金がそれぞれ 13 百万円増加したこと、また繰越利益剰余金が 38 百万円増加したこと等により、前事業年度末と比較し 62 百万円増加し、1,534 百万円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ 48 百万円減少し、当期末残高は、134 百万円となりました。

当期間における各キャッシュ・フローの状況それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は 111 百万円であります。これは税引前利益 124 百万円がありましたものの、たな卸資産の増加 146 百万円と売上資産の増加 202 百万円があった為であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は 81 百万円であります。これは投資有価証券取得による支出 250 百万円、子会社への貸付による支出 20 百万円、固定資産の取得による支出 31 百万円、があった為であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は 143 百万円であります。これは長期借入金返済による支出 358 百万円に対して、長期借入による資金調達を 500 百万円行っている為であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 17 年 5 月期	平成 18 年 5 月期
自己資本比率 (%)	45.2	40.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.4	58.5
債務償還年数 (年)		
イタレスト・加レヅ・レオ (倍)		

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

イタレスト・加レヅ・レオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数とイタレスト・加レヅ・レオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、計算していません。

(4) 事業等のリスク

1. 生協に対する売上依存度が高い点について

当社は、主に全国の生協を通じて、生協組合員を対象にカタログ販売を展開する通信販売代行業を営んでおります。当社の販売チャネルは全国各地の生協向けの地域生協ルート、主に学校生協向けの職域生協ルート、及び一般企業ルート向けのその他一般ルートの3つに大別しており、近年はその他一般ルートの売上拡大に努めておりますが、現状では生協マーケットでの売上が当社売上全体の 94.4% を占めております。従って、今後の生協の無店舗販売事業への取組み方針や組合員数の増減等の動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

2. 個人情報の管理について

当社は、個人情報取扱業者に該当し、遵法だけでなく、情報漏洩による被害を防止する必要があるため、外部からの不正アクセス防止およびウィルスの感染防止等、内部管理体制の強化を図ってはおりますが、万が一当社の個人情報が外部に漏洩した場合には、当社の信用失墜に繋がり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 法的規制について

当社が属する通販業界は、「家庭用用品品質表示法」、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の法的規制を受けております。当社は通販代行業者であり、製品の製造は行っておりませんが、当社企画商品としてカタログに掲載する際は、社内にて、表示上の問題、品質の問題等をチェックし、商品の安全性確保等に配慮しております。当社が取扱う商品で、これまでに法的規制に触れた事例はありませんが、万が一法的規制に触れた場合には、当社業績が影響を受ける可能性があります。

4. 広告宣伝費の増加による影響について

当社は、商品の告知方法として顧客に対し商品のカタログを提供することで販売活動を行っております。それゆ

え、売上を拡大するためには一定の広告宣伝費が必要となるため、紙の取引価格が高騰する等、カタログ作成に要するコストが上昇した場合には、当社業績へ影響を与える可能性があります。また、新規販売先に対しては、費用対効果の面で、広告宣伝費に見合う十分な売上高を必ずしも確保できるとは限らず、場合によっては当社の業績に影響を受ける可能性があります。

5. 食品の品質管理について

当社が取り扱う商品は、主に、雑貨類・ソフト類・食品類の3つに大分されますが、全社売上高に占める食品類の販売割合は約30%であり、高い割合で推移しております。当社では、食品の安全性確保のため、生協が定める商品規制に加え、当社独自の商品規制を設けており、当該基準を満たした商品のみを取り扱うこととしております。当社が取り扱う商品で、これまでに品質問題が大きな問題として発生した事例はありませんが、食品製造工程において無認可添加物の使用が発覚した場合等、当社基準を満たさない商品が顧客に販売された場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、今後の経済情勢は原油価格の高騰など一部不透明な材料があるものの、堅調な設備投資や企業業績を背景に、このまま緩やかに景気が回復に向かうものと思われれます。

このような状況の中で、当社といたしましては、高収益型企業への転換に向けた5年計画の2年目となる中、「Challenge! Challenge! Challenge! で行く」、「収益構造改革を継続し、高収益型企業を目指そう」、「お客様立場主義を徹底しよう」の3テーマを年度テーマに掲げ 売上高100億円企業として相応しいお客様対応の構築、物流システムの構築などを始めとする会社力の向上 オリジナル商品の開発と直輸入商品の拡大 パイヤーの育成 オリジナル商品の開発と直輸入商品の拡大 ダイレクト通販での売上拡大 継続的な原価交渉 新コンセプトの企画立案などに注力してまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、売上高10,200百万円(当期比10.5%増)、経常利益400百万円(当期比54.3%増)、当期純利益212百万円(当期比195.6%増)の達成を目標としております。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

期 別 科 目	第 24 期 (平成 17 年 5 月 31 日現在)		第 25 期 (平成 18 年 5 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産					
1.現金及び預金	183,696		134,737		48,959
2.受取手形	5,397		5,835		438
3.売掛金	1,703,921		1,905,971		202,049
4.商 品	566,350		712,674		146,323
5.貯 蔵 品	5,667		6,259		592
6.前 渡 金	27,529		171,048		143,518
7.前 払 費 用	21,078		22,687		1,609
8.繰延税金資産	6,953		25,156		18,202
9.未 収 入 金	3,176		2,854		321
10.そ の 他	2,787		818		1,969
貸倒引当金	646		1,165		519
流 動 資 産 合 計	2,525,913	77.6	2,986,878	79.6	460,964
固 定 資 産					
1.有形固定資産					
(1)建 物	244,717		234,423		10,294
(2)車 両 運 搬 具	331		1,656		1,325
(3)工具器具及び備品	12,522		16,989		4,466
(4)土 地	260,225		260,225		
有形固定資産合計	517,797	15.9	513,294	13.7	4,502
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	17,345		24,017		6,671
(2)電話加入権	1,209		1,209		
無形固定資産合計	18,555	0.6	25,226	0.7	6,671
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	9,500		34,037		24,537
(2)関係会社株式	20,052		10,052		10,000
(3)関係会社出資金	2,200		2,200		
(4)長期貸付金			20,640		20,640
(5)差入保証金	17,210		13,881		3,329
(6)保険積立金	82,083		89,509		7,425
(7)繰延税金資産	60,340		75,612		15,272
(8)貸倒引当金	4		20,645		20,641
投資その他の資産合計	191,383	5.9	225,289	6.0	33,905
固 定 資 産 合 計	727,736	22.4	763,810	20.4	36,074
資 産 合 計	3,253,649	100.0	3,750,688	100.0	497,038

期 別 科 目	第 24 期 (平成 17 年 5 月 31 日現在)		第 25 期 (平成 18 年 5 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債					
1.買 掛 金	810,597		1,018,486		207,888
2.一年以内返済予定の長期借入金	260,928		328,548		67,620
3.未 払 金	215,647		248,031		32,384
4.未 払 費 用	34,586		59,147		24,560
5.未 払 法 人 税 等	32,341		48,556		16,214
6.未 払 消 費 税 等	25,967		4,081		21,885
7.預 り 金	6,015		5,426		589
8.役員賞与引当金			7,900		7,900
9.債務保証損失引当金			15,451		15,451
10.そ の 他	70		117		46
流 動 負 債 合 計	1,386,154	42.6	1,735,744	46.3	349,590
固 定 負 債					
1.長 期 借 入 金	242,104		316,396		74,292
2.退職給付引当金	20,537		22,862		2,325
3.役員退職慰労引当金	132,950		141,328		8,378
固 定 負 債 合 計	395,591	12.2	480,587	12.8	84,995
負 債 合 計	1,781,746	54.8	2,216,332	59.1	434,585
(資 本 の 部)					
資 本 金	384,074	11.8	-	-	-
資 本 剰 余 金					
1.資 本 準 備 金	306,774				
資 本 剰 余 金 合 計	306,774	9.4	-	-	-
利 益 剰 余 金					
1.利 益 準 備 金	9,500				
2.任 意 積 立 金					
(1)特別償却準備金	3,483				
(2)別 途 積 立 金	400,000				
3.当 期 未 処 分 利 益	368,071				
利 益 剰 余 金 合 計	781,054	24.0	-	-	-
資 本 合 計	1,471,903	45.2	-	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	3,253,649	100.0	-	-	-
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
1.資 本 金		-	397,199	10.6	
2.資 本 剰 余 金					
(1)資 本 準 備 金			319,899		
資 本 剰 余 金 合 計		-	319,899	8.5	
3.利 益 剰 余 金					
(1)利 益 準 備 金		-	9,500		
(2)その他利益剰余金					
特別償却準備金			1,352		
別 途 積 立 金			400,000		
繰越利益剰余金			406,380		
利 益 剰 余 金 合 計			817,233	21.8	
株 主 資 本 合 計			1,534,332	40.9	
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1.その他有価証券評価差額金			23		
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			23		
純 資 産 合 計			1,534,356	40.9	
負 債 及 び 純 資 産 合 計			3,750,688	100.0	

(2) 損益計算書

科 目	第 24 期		第 25 期		増 減
	自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日		自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	8,934,359	100.0	9,228,080	100.0	293,720
売 上 原 価	6,151,641	68.9	5,983,990	64.8	167,650
売 上 総 利 益	2,782,718	31.1	3,244,089	35.2	461,371
販売費及び一般管理費	2,597,178	29.0	2,991,287	32.5	394,108
営 業 利 益	185,539	2.1	252,802	2.7	67,262
営 業 外 収 益	17,739	0.2	17,551	0.2	187
1.受取利息及び配当金	11		110		99
2.受取賃貸料	2,985		4,485		1,500
3.受取手数料	5,038		5,672		634
4.そ の 他	9,703		7,282		2,421
営 業 外 費 用	17,848	0.2	11,138	0.1	6,710
1.支 払 利 息	6,289		5,510		778
2.有価証券評価損			502		502
3.新株発行費	6,538		72		6,466
4.そ の 他	5,020		5,053		32
経 常 利 益	185,430	2.1	259,215	2.8	73,785
特 別 利 益			100	0.0	100
1.貸倒引当金戻入益			100		100
特 別 損 失			134,590	1.4	134,590
1.固定資産除却損			833		833
2.商品評価損			87,666		87,666
3.関係会社株式評価損			10,000		10,000
4.貸倒引当金繰入額			20,640		20,640
5.債務保証損失引当金繰入			15,451		15,451
税引前当期純利益	185,430	2.1	124,725	1.4	60,704
法人税、住民税及び事業税	81,445		86,487		5,042
法人税等調整額	3,789		33,491		29,701
当 期 純 利 益	107,774	1.2	71,729	0.8	36,044
前 期 繰 越 利 益	260,296				
当 期 未 処 分 利 益	368,071				

(3) キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	第 24 期	第 25 期
	自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日	自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円
税引前当期純利益	185,430	124,725
減価償却費	26,787	28,589
貸倒引当金の増加額	250	21,160
債務保証等損失引当金増加額		15,451
退職給付引当金の増加額	4,255	2,325
役員退職慰労引当金の増加額	6,702	8,378
役員賞与引当金の増加額		7,900
有価証券評価損		10,502
受取利息・受取配当金	11	110
支払利息	6,289	5,510
新株発行費	6,538	72
固定資産売却却損		833
売上債権の減少額(は増加額)	336,304	202,416
たな卸資産の減少額(は増加額)	106,015	146,915
仕入債務の増加額(は減少額)	26,744	64,369
未払消費税等の増加額(は減少額)	20,275	21,885
役員賞与の支払額	12,300	10,700
その他流動資産の減少額(は増加額)	6,430	940
その他流動負債の増加額	40,885	56,081
小計	21,640	35,188
利息及び配当金の受取額	11	110
利息の支払額	6,179	5,768
法人税等の支払額	123,696	70,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,223	111,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,000	
有形固定資産の取得による支出	7,571	14,284
無形固定資産の取得による支出	2,476	17,057
有価証券取得による支出	8,000	25,000
子会社への出資による支出	20,000	
子会社への貸付による支出		20,640
保証金の差入による支出	6,161	
差入保証金の返金による収入	1,050	3,329
その他の投資による収入	2,508	
その他の投資による支出	11,891	7,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,541	81,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の借入による収入	200,000	500,000
長期借入金返済による支出	257,278	358,088
株式の発行による収入	242,760	26,177
配当金の支払額	25,056	24,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,426	143,239
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	29,660	48,959
現金及び現金同等物期首残高	154,035	183,696
現金及び現金同等物期末残高	183,696	134,737

(4) 利益処分案

期 別 科 目	前事業年度 (平成17年5月期)
	金 額
当期未処分利益	368,071
任意積立金取崩高	
特別償却準備金取崩高	1,065
合 計	369,136
利 益 処 分 額	
1.配 当 金	24,850
2.役 員 賞 与 金	10,700
(うち監査役賞与金)	(500)
	35,550
次期繰越利益	333,585

(5) 株主資本等変動計算書 (平成 17 年 6 月 1 日から平成 18 年 5 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					
		資本準備金	その 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
						別 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成 17 年 5 月 31 日 残 高	384,074	306,774	-	306,774	9,500	400,000	3,483	368,071	781,054	1,471,903
事業年度中の変動額										
新 株 の 発 行	13,125	13,125		13,125						26,250
剰 余 金 の 配 当								24,850	24,850	24,850
特別償却準備金の取崩							2,130	2,130	-	-
利益処分による役員賞与								10,700	10,700	10,700
当 期 純 利 益								71,729	71,729	71,729
株主資本以外の 項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	13,125	13,125	-	13,125	-	-	2,130	38,309	36,179	62,428
平成 18 年 5 月 31 日 残 高	397,199	319,899	-	319,899	9,500	400,000	1,352	406,380	817,233	1,534,332

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成 17 年 5 月 31 日 残 高	-	-	-	-	-	1,471,903
事業年度中の変動額						
新 株 の 発 行						26,250
剰 余 金 の 配 当						24,850
利 益 処 分 に よ る 役 員 賞 与						10,700
当 期 純 利 益						71,729
自己株式の処分						-
株主資本以外の 項目の事業年度中の変動額(純額)	23					23
事業年度中の変動額合計	23	-	-	-	-	62,452
平成 18 年 5 月 31 日 残 高	23	-	-	-	-	1,534,356

重要な会計方針

期 別 項 目	第 24 期 平成 16 年 6 月 1 日から 平成 17 年 5 月 31 日まで	第 25 期 平成 17 年 6 月 1 日から 平成 18 年 5 月 31 日まで
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商 品 先入先出法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商 品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については定額法)を 採用しており、耐用年数、残存価額 については、法人税法に定める基準 と同一の基準を採用しております。 なお、取得価額 10 万円以上 20 万円 未満の資産については、3 年間の均 等償却によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5 年)に基づく定額法を採 用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理してあり ます。	新株発行費 同 左

期 別 項 目	第 24 期 平成 16 年 6 月 1 日から 平成 17 年 5 月 31 日まで	第 25 期 平成 17 年 6 月 1 日から 平成 18 年 5 月 31 日まで
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備える為、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、今後の保証履行による損失見込額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(会計処理の変更)

<p style="text-align: center;">第 24 期 平成 16 年 6 月 1 日から 平成 17 年 5 月 31 日まで</p>	<p style="text-align: center;">第 25 期 平成 17 年 6 月 1 日から 平成 18 年 5 月 31 日まで</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)」および企業会計基準適用指針第 6 号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日)」が、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用が認められたことに伴ない、当事業年度から適用しております。なお、同会計基準および適用指針適用に伴う損益の影響はありません。</p>	<p>役員賞与引当金に関する会計基準 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ 7,900 千円減少しております。</p>
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 1,534,356 千円あります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当該事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>株主資本等変動計算書に関する会計基準等 当事業年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 6 号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針 9 号)を適用しております。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から損益計算書の末尾は当期純利益とされております。 また、当事業年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。 なお、前事業年度まで作成しておりました「利益処分計算書」は、本改正により廃止され、当事業年度からは作成していません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	第 24 期 (平成 17 年 5 月 31 日現在)	第 25 期 (平成 18 年 5 月 31 日現在)									
1. 有形固定資産の減価償却累計額	106,146 千円	122,506 千円									
2. 受取手形裏書譲渡高	34,691 千円	29,902 千円									
3. 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建 物 109,344 千円 土 地 180,008 千円 合 計 289,352 千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1 年以内返済予 定の長期借入金 106,008 千円 長期借入金 104,974 千円 合 計 210,982 千円</p>	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建 物 104,635 千円 土 地 180,008 千円 合 計 284,644 千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1 年以内返済予 定の長期借入金 75,008 千円 長期借入金 29,966 千円 合 計 104,974 千円</p>									
4. 偶発債務	<p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)WEB 通</td> <td>15,000 千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,000 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(株)WEB 通	15,000 千円	借入債務	計	15,000 千円		
保証先	金額	内容									
(株)WEB 通	15,000 千円	借入債務									
計	15,000 千円										
5. 授権株式数及び発行済株式総数	<p>授権株式数 33,328 株 発行済株式総数 9,558 株</p>	<p>授権株式数 33,328 株 発行済株式総数 9,708 株</p>									
6. 当会計期間における発行済株式の増加の内容	<p>新株予約権の行使による新株の発行</p> <p>発行株式数 56 株 発行価格 1 株につき 175,000 円 資本組入額 1 株につき 87,500 円 資本組入額の総額 4,900 千円</p> <p>一般募集及び第三者割当による新株の発行</p> <p>発行株式数 1,150 株 発行価格 1 株につき 224,640 円 発行価額 1 株につき 208,260 円 資本組入額 1 株につき 104,130 円 資本組入額の総額 119,749 千円</p>	<p>新株予約権の行使による新株の発行</p> <p>発行株式数 150 株 発行価格 1 株につき 175,000 円 資本組入額 1 株につき 87,500 円 資本組入額の総額 13,125 千円</p>									

(損益計算書関係)

	第 24 期 (平成 17 年 5 月 31 日現在)	第 25 期 (平成 18 年 5 月 31 日現在)
1. 固定資産除却損の内容		ソフトウェアの除却によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当会計年度末
普通株式(株)	9,558	150		9,708

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 150株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成17年8月25日 定時株主総会	普通株式	24,850	2,600	平成17年5月31日	平成17年8月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,503	1,700	平成18年5月31日	平成18年8月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第24期 自平成16年6月1日 至平成17年5月31日	第25期 自平成17年6月1日 至平成18年5月31日
現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金預金勘定 183,696千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 _____千円 現金及び現金同等物 183,696千円	現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金預金勘定 134,737千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 _____千円 現金及び現金同等物 134,737千円

(リース取引関係)

第 24 期 自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日	第 25 期 自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
(単位：千円)	(単位：千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,608</td> <td style="text-align: right;">3,956</td> <td style="text-align: right;">6,651</td> </tr> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;">4,764</td> <td style="text-align: right;">3,414</td> <td style="text-align: right;">1,349</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,172</td> <td style="text-align: right;">9,370</td> <td style="text-align: right;">10,801</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	10,608	3,956	6,651	車 両	4,764	3,414	1,349	ソフトウェア	4,800	2,000	2,800	計	20,172	9,370	10,801	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,608</td> <td style="text-align: right;">7,190</td> <td style="text-align: right;">3,417</td> </tr> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;">4,764</td> <td style="text-align: right;">4,367</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> <td style="text-align: right;">2,960</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,172</td> <td style="text-align: right;">14,517</td> <td style="text-align: right;">5,654</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	10,608	7,190	3,417	車 両	4,764	4,367	397	ソフトウェア	4,800	2,960	1,840	計	20,172	14,517	5,654
	取得価額相当額	減価償却累計相当額	期末残高相当額																																						
工具器具及び備品	10,608	3,956	6,651																																						
車 両	4,764	3,414	1,349																																						
ソフトウェア	4,800	2,000	2,800																																						
計	20,172	9,370	10,801																																						
	取得価額相当額	減価償却累計相当額	期末残高相当額																																						
工具器具及び備品	10,608	7,190	3,417																																						
車 両	4,764	4,367	397																																						
ソフトウェア	4,800	2,960	1,840																																						
計	20,172	14,517	5,654																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 4,034 千円	1年以内 3,478 千円																																								
1年超 6,766 千円	1年超 2,175 千円																																								
合計 10,801 千円	合計 5,654 千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
・支払リース料 4,034 千円	・支払リース料 4,034 千円																																								
・減価償却費相当額 4,034 千円	・減価償却費相当額 4,034 千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

(税効果会計関係)

第 24 期 自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日	第 25 期 自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,651 千円</td></tr> <tr><td>決算賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">6,893 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;"><u>323 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,868 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>労働保険会社負担分損金算入額</td><td style="text-align: right;"><u>2,915 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,915 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>6,953 千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,113 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;"><u>53,911 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">62,024 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;"><u>1,684 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,684 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>60,340 千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.2%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>41.8%</u></td></tr> </table>	未払事業税	2,651 千円	決算賞与損金不算入額	6,893 千円	未払事業所税	<u>323 千円</u>	繰延税金資産合計	9,868 千円	労働保険会社負担分損金算入額	<u>2,915 千円</u>	繰延税金負債合計	<u>2,915 千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>6,953 千円</u>	退職給付引当金限度超過額	8,113 千円	役員退職慰労引当金	<u>53,911 千円</u>	繰延税金資産合計	62,024 千円	特別償却準備金	<u>1,684 千円</u>	繰延税金負債の合計	<u>1,684 千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>60,340 千円</u>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割等	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	その他	<u>0.2%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.8%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,420 千円</td></tr> <tr><td>決算賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">15,855 千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,643 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">891 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;"><u>162 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,972 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>労働保険会社負担分損金算入額</td><td style="text-align: right;"><u>816 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>816 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>25,156 千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,270 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,308 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;"><u>9,991 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">76,571 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">942 千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;"><u>958 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>75,612 千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>税額控除による影響</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.1%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>42.4%</u></td></tr> </table>	未払事業税	4,420 千円	決算賞与損金不算入額	15,855 千円	債務保証損失引当金	4,643 千円	未払事業所税	891 千円	貸倒引当金	<u>162 千円</u>	繰延税金資産合計	25,972 千円	労働保険会社負担分損金算入額	<u>816 千円</u>	繰延税金負債合計	<u>816 千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>25,156 千円</u>	退職給付引当金	9,270 千円	役員退職慰労引当金	57,308 千円	貸倒引当金	<u>9,991 千円</u>	繰延税金資産合計	76,571 千円	特別償却準備金	942 千円	其他有価証券評価差額金	16 千円	繰延税金負債の合計	<u>958 千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>75,612 千円</u>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割等	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	税額控除による影響	2.5%	その他	<u>0.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.4%</u>
未払事業税	2,651 千円																																																																																						
決算賞与損金不算入額	6,893 千円																																																																																						
未払事業所税	<u>323 千円</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	9,868 千円																																																																																						
労働保険会社負担分損金算入額	<u>2,915 千円</u>																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>2,915 千円</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>6,953 千円</u>																																																																																						
退職給付引当金限度超過額	8,113 千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	<u>53,911 千円</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	62,024 千円																																																																																						
特別償却準備金	<u>1,684 千円</u>																																																																																						
繰延税金負債の合計	<u>1,684 千円</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>60,340 千円</u>																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
住民税均等割等	0.4%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																						
その他	<u>0.2%</u>																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.8%</u>																																																																																						
未払事業税	4,420 千円																																																																																						
決算賞与損金不算入額	15,855 千円																																																																																						
債務保証損失引当金	4,643 千円																																																																																						
未払事業所税	891 千円																																																																																						
貸倒引当金	<u>162 千円</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	25,972 千円																																																																																						
労働保険会社負担分損金算入額	<u>816 千円</u>																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>816 千円</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>25,156 千円</u>																																																																																						
退職給付引当金	9,270 千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	57,308 千円																																																																																						
貸倒引当金	<u>9,991 千円</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	76,571 千円																																																																																						
特別償却準備金	942 千円																																																																																						
其他有価証券評価差額金	16 千円																																																																																						
繰延税金負債の合計	<u>958 千円</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>75,612 千円</u>																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
住民税均等割等	0.6%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																																																						
税額控除による影響	2.5%																																																																																						
その他	<u>0.1%</u>																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.4%</u>																																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年5月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 其他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,500
(2) 子会社及び関連会社株式	20,052
合 計	29,552

当事業年度(平成18年5月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 其他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,500
(2) 子会社及び関連会社株式	10,052
合 計	11,552

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

前事業年度(自平成16年6月1日至平成17年5月31日)

前期末の為替予約取引については当期中に解約しており、当期末現在ではデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第 24 期 自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日	第 25 期 自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日								
<p>1 採用している退職給付債務の概要</p> <p>当社は退職一時金制度のみを採用しております。</p> <p>現状では従業員数が比較的少ないため、退職給付に係る会計基準の適用にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付債務の概要</p> <p>当社は退職一時金制度のみを採用しております。</p> <p>現状では従業員数が比較的少ないため、退職給付に係る会計基準の適用にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p>								
<p>2 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,537千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	20,537千円	(2) 退職給付引当金	20,537千円	<p>2 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,862千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	22,862千円	(2) 退職給付引当金	22,862千円
(1) 退職給付債務	20,537千円								
(2) 退職給付引当金	20,537千円								
(1) 退職給付債務	22,862千円								
(2) 退職給付引当金	22,862千円								
<p>3 退職給付費用</p> <p style="text-align: right;">5,274 千円</p>	<p>3 退職給付費用</p> <p style="text-align: right;">4,116 千円</p>								

(持分法損益等)

第 24 期 自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日	第 25 期 自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日
該当事項ありません。	同 左

(関連当事者との取引)

第24期(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその親近者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)イイダ(注1)	名古屋市 中村区	3,000	不動産管理業	なし	兼任1名	事務所の賃借	賃借料の支払(注2)	5,942	前払費用	520
	グローブ基金	名古屋市 中村区		地球環境保全活動		兼任2名		寄付金の支払(注3)	1,343		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. (有)イイダは緊密なものまたは同意しているものの所有等により子会社となっているものであります。
2. (有)イイダに対する賃借料の支払については、第三者である不動産鑑定機関の鑑定結果に基づいて賃借料を取締役ににて決めております。
3. グローブ基金に対する寄付金については、環境関連商品カタログ「globe」の年間総売上高の1%を上限としてその支払額を取締役ににて決定しております。

第25期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその親近者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)イイダ(注1)	名古屋市 中村区	3,000	不動産管理業	なし	兼任1名	事務所の賃借	賃借料の支払(注2)	5,828	前払費用	500
	グローブ基金	名古屋市 中村区		地球環境保全活動		兼任2名		寄付金の支払(注3)	996		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. (有)イイダは緊密なものまたは同意しているものの所有等により子会社となっているものであります。
2. 賃借料の支払及び賃借料の受取については近隣の市場価格を参考に決定しております。
3. グローブ基金に対する寄付金については、環境関連商品カタログ「globe」の年間総売上高の1%を上限としてその支払額を取締役ににて決定しております。

(1 株当たり情報)

第 24 期 自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日		第 25 期 自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日	
1 株当たり純資産額	152,877 円 53 銭	1 株当たり純資産額	158,050 円 68 銭
1 株当たり当期純利益	10,492 円 28 銭	1 株当たり当期純利益	7,483 円 54 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	10,428 円 04 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	7,429 円 28 銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	第 24 期	第 25 期
	自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日	自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	107,774	71,729
普通株主に帰属しない金額 (千円)	10,700	
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(10,700)	()
普通株式に係る当期純利益 (千円)	97,074	71,729
期中平均株式数 (株)	9,252	9,585
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	57	70
(うちストックオプション)	(57)	(70)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

1 株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている 1 株当たり指標を平成 18 年 5 月期の数値を 100 として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成 16 年 5 月期	平成 17 年 5 月期	平成 18 年 5 月期
1 株当たり当期純利益	13,334.70	10,492.28	7,483.54
1 株当たり配当金	3,000.00	2,600.00	1,700.00
1 株当たり純資産	136,480.58	152,877.53	158,050.68

5. 販売の状況

(単位：千円)

区 分		当事業年度	当事業年度
		自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日	自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日
		金 額	金 額
地域生協ルート	雑 貨 類	4,653,598	4,688,090
	ソ フ ト 類	875,443	712,968
	食 品 類	2,301,739	2,606,832
	小 計	7,830,781	8,007,891
職域生協ルート	雑 貨 類	325,632	301,850
	ソ フ ト 類	119,500	91,237
	食 品 類	153,808	157,928
	小 計	598,940	551,017
その他一般ルート		504,636	669,170
合 計		8,934,359	9,228,080

9. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(平成18年8月24日付予定)

退任予定取締役

専務取締役 鬼頭洋介(常勤監査役就任予定)

新任監査役候補

(常勤)監査役 鬼頭洋介(現 専務取締役)

退任予定監査役

(常勤)監査役 山田 坦